

マイクロプラスチックについて II

—プラスチック資源循環促進法制定後の取り組み—

武蔵野市消費者運動連絡会

1. マイクロプラスチック問題の現状

マイクロプラスチックを発生させるプラスチック製品は、私たちの生活の中に深く入り込んでいて、プラスチック製品なしの生活は考えられません。しかし、「プラスチック製品から」発生するマイクロプラスチックによる環境汚染の実態は、まだ正確に把握することは困難ですが、確実に広がっています。そのため、プラスチック製品の削減（代替製品の使用）、再利用などの対策を世界中の各国がとり始めています。

また、これまでマイクロプラスチックの発生源とは気づかれていなかったものが、発生源となっている事実もわかってきました。国内の調査で、調査地点の9割でマイクロプラスチックが見つかり、そのうちの約4割が人工芝とコーティング肥料からのものだったという報告もあります。（2022/6/21 毎日）

企業もマイクロプラスチックの発生抑制対策を取り始めて、製品の製造段階でのマイクロプラスチックの流出を抑える対策などをとるようになってきました。（住友ゴム工業、JA全農、全国複合肥料工業会など）

マイクロプラスチックによる海洋汚染などを減らすために、日本でも2022年4月に「プラスチック資源循環促進法」を制定、施行しました。

2. プラスチック資源循環促進法とは

プラスチック資源循環促進法とは、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の略で、製品の設計から廃棄物の処理まで、プラスチックの商流すべてにおける資源の循環等の取り組みを促進するための法律で、2021年6月に公布され、2022年4月1日から施行となりました。

プラスチックの資源循環においては、プラスチックのライフサイクル、つまり設

計から廃棄までの一連の流れに関わりのある、すべての事業者、自治体、消費者の相互連携によって国内のプラスチックの資源循環の相乗効果を高めることが重要です。

ここでいう事業者とは、プラスチックの生産者だけでなく、工場、店舗等でそれを販売する事業者や、製品の設計を行う事業者まで、非常に幅広い事業者が対象になっています。また、この法律では、基本的にプラスチックが使用されている製品包装なども含むことから、対象となる商品も非常に幅広くなっています。

プラスチック製品に係るすべての人がこの法律の目指すところを理解し、行動することで、プラスチック製品による環境被害を減らして行こうというものです。

そして、

- 廃棄物の発生を最小化する循環型経済への移行
- 資源循環を成長分野として投資できる環境整備
- 消費者のライフスタイルの変革

を促すなど、「環境・経済・社会の三方よし」な社会を目指すというものです。

3. 法律制定の背景

私たちの生活の中に深く入り込んでいて、それなしの生活は考えられなくなっているプラスチック製品ですが、一方ではこのプラスチックの廃棄による海洋汚染などが大きな問題になっています。日本でも、国内でプラスチックの適正処理、3Rを率先するようになり、その結果、容器包装等の簡素化などによりプラスチック排出量は削減、廃プラスチックのリサイクル率も上昇し、また海洋へ流出するプラスチックの抑制も図られてきました。しかし、その一方で、1人あたりの容器包装排気量が世界で2番目となるなどの課題もあります。

そんななか、諸外国の廃棄物輸入規制強化や、世界共通の課題となっている気候変動の問題への対応を契機として、国内におけるプラスチック資源循環の促進が重要となってきました。

こうした背景から、身の回りにあるものに使用されているプラスチックに関して、包括的な資源循環体制の強化を実現するために、3R+Renewableを基本原則とした「プラスチック資源循環促進法」が施行されることになりました。

●3Rとは

リデュース (Reduce)：ごみを減らす。使い捨て製品をへらす。

リユース(Reuse)：繰り返し使う(容器は捨てずに詰め替え用を使用するなど)

リサイクル(Recycle)：使用済みのペットボトルなども回収し、原料に戻す。

4. 始まった取り組み

プラスチックごみ世界ランキングは、

①アメリカ ②日本 ③ヨーロッパ ④中国 ⑤インド といわれています。プラスチックごみ排出の多い日本は、プラスチック資源循環の取り組みを緊急に、あらゆる分野でやっていく必要があります。

ゴミのポイ捨ては、世界共通の悩みです。多くの国や都市が使い捨てプラスチックを禁止して、プラスチックごみの排出を減らそうとしています

- ・ケニア=2017年にレジ袋を禁止。レジ袋の製造、販売、使用に重い罰
- ・ジンバブエ=2017年にポリスチレンの食品容器をすべて禁止
- ・バヌアツ=2018年レジ袋、ポリスチレンの持ち帰り容器、プラのストロー禁止
- ・インド(ニューデリー)=2017年に使い捨てプラを禁止
- ・モロッコ=2016年にレジ袋禁止
- ・フランス=2016年にレジ袋を禁止。2020年にプラの皿、コップを禁止、2021年にスプーン、フォークの禁止
- ・ルワンダ=2008年にレジ袋を禁止
- ・カナダ(バンクーバー)=2019年にプラのストロー、ポリスチレンの持ち帰り用容器を禁止

◆企業・事業所では

プラスチック資源循環促進法が事業者を求める内容は、

- ①プラスチック廃棄物の排出の抑制、再資源化に資する環境配慮設計
- ②ワンウェイプラスチック(一度だけ使用した後に廃棄することが想定されるプラスチック製品)使用の合理化

③プラスチック廃棄物の分別収集、自主回収、再資源化などです。
具体的な取り組みについては、いくつかの例を取り上げてみます。

- **apple**

再生可能な素材とリサイクルされた素材のみを使用して、製品を作るとの目的を掲げ、リサイクルロボットの Daisy を活用し、消費者から回収した自社製品からリサイクルされた製品の製造に取り組む。

- **全国清涼飲料連合会**

「プラスチック資源循環宣言」を発表し、2030年までにペットボトル100%有効利用を目指す。

- **セブンアンドアイ HLDGS**

グループの環境宣言として「GREEN CHALLENGE 2050」を発表
2030年目標にプラスチック製レジ袋の使用ゼロをめざす。

- **ホテルにおける促進法**

2022年6月14日から、歯ブラシ、カミソリ、ヘアブラシ、くし、シャワーキャップなどの5品目の使い捨て製品に対しては、削除、一部対策することになる。

- **セブン、ローソン、ファミリーマート等コンビニエンスストア**

「スプーン」の有料化も考えられている。「パスタ購入でお箸を渡す」実験も始まっている。

- **クリーニング店等**

各クリーニング店が「プラスチックノー包装」を始めている。プラスチックハンガーは、資源として回収されるようになる。

- **モスバーガー**

米から出来たスプーンを導入（10月に全国拡大）

- **人気のガチャポンも「紙製カプセル」**

紙製の白い球体にとプラスチック資源循環促進が行われている。

具体的な取り組みとして、企業ではありませんが、日常生活に多くの利用がある生協の具体的な取り組みを資料で紹介しますので、参照してください。

◆消費者は

私たちの毎日の暮らしの中で、電気、ガスなどのエネルギーや水を大量に使っています。その結果、地球温暖化などの環境問題を引き起こしています。

自分たちの暮らしが、どれくらい環境に影響しているかを知ること、自分がなにに注意して生活すればよいか、暮らしをチェックしてみる必要があります。

日本は世界と比べても環境の影響が大きい暮らしをしているといわれていますので、率先してマイクロプラスチックによる環境汚染の問題にも取り組む必要があります。

安くて便利なプラスチック製品は、今ではなくてはならないものとして、私たちの身の回りにあふれています。そして、使っているうちに劣化はしますが、腐って無くなるということはありません。そのためプラスチック製品を廃棄すると、製品の形は崩れ、細分化され、マイクロプラスチックとなり、環境を汚染することになってしまいます。

「プラスチック製品ゼロ」の生活の実現は、かなり難しいでしょう。しかし、削減のための努力はできます。

消費者は、プラスチック製品を生産する立場ではありませんので、利用者として、日常の小さなことからプラスチック製品の使用をやめる、例えばレジ袋の使用を控えるという小さなこともみんなで行えばひとつの力になります。プラスチックの代替品の使用や、プラスチック製品のリユース、リサイクルを積極的にすること、プラスチックの使用の削減を企業・事業所に求めることなど、できることを考えて生活を見直し、できるだけマイクロプラスチックを増やさない生活をしていくことが大切です。

施行された「プラスチック資源循環促進法」がめざす効果をあげ、プラスチックによる環境汚染を削減できるよう、私たちの努力と共に、企業・事業所の取り組みを知って、要望も伝え見守っていきましょう。

*参考

- 環境省：プラスチック資源循環特設サイト

循環型社会を目指して

プラスチック製品は便利に使える一方、使用量の増加とともにプラスチックごみとなって環境に深刻な影響を与えるようになりました。コープデリグループでは4R+Rで容器包装プラスチック使用量削減に取り組んでいます。

プラスチックの使用量を減らすこと、繰り返し使うこと、使ったプラスチックは再資源化すること、再生可能資源を活用すること、そして不要なプラスチックの使用を断ることを組合員とともに進めています。

Reduce 減らす

人気野菜果実飲料「ミックスキャロット」「彩果菜園フルーティーアップル(一食分の野菜)」の包装をペットボトルから紙パックに変更しました。



Refuse 断る

【レジ袋削減率】
コープみらい
86.3%

Renewable 再生可能資源の活用

商品の包装材に、繰り返し栽培できる植物を原料につくられるバイオマスプラスチックの活用を進めています。石油から作られるプラスチックの一部をサトウキビの廃糖蜜などから作られたバイオマスプラスチックに置き換えた包材を使用しています。



植物由来のプラスチック原料を
外袋に17%使用しています

Reuse 再利用する Recycle リサイクル

繰り返し使えるつめかえ商品とリサイクル原料を使用した商品を広げています。つめかえ用ボディソープ等のつめかえ容器として、ボトル部分にリサイクル樹脂を100%使用した「つめかえボトル」を発売しました。今後、ボトル入り商品を順次、パウチや紙パックに入ったつめかえ商品へのシフトを進めます。



CO-OP 再生PET使用
つめかえボトル 500ml用



ボトル入り商品を順次廃止し、
パウチ・紙パックへシフト

ボトル入り
商品の一例

【2021年度リサイクル資源回収量(コープみらい)】

回収品目	宅配のみ			宅配・店舗			店舗のみ
	商品と カタログの お届け用ポリ袋	商品カタログ・ チラシ	飲料用紙 パック	ペットボトル	食品発泡 トレー	たまごパック	アルミ缶
回収量 (kg)	434,915	27,864,720	785,003	943,016	479,074	153,353	176,495
前年比	98.3%	104.8%	97.0%	103.6%	107.5%	103.1%	99.7%
CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	1,131	16,162	393	3,395	3,018	567	1,518

【CO₂削減量合計】26,183(t-CO₂)

▶ ペットボトルを商品包材にリサイクル

組合員の協力により宅配・店舗で回収したペットボトルは、コープデリエコセンターなどで減容・圧縮された後、リサイクル工場で再資源化され、一部がコープ商品の包材として生まれ変わって私たちの元へ戻ってきます。「CO・OP ふっくら卵のオムライス」や「CO・OP 国産大豆手揚げ風油揚げ」など対象商品のパッケージには、目印である双葉のマークと回収したペットボトルが一部使用されていることが明記され、組合員自身が資源の循環を実感できる取り組みとして広がっています。



エコマーク認定容器
PETフィルムに
再生プラスチック80%
認定番号18140023号

生協で回収したPETボトルを、この袋の再生プラスチックの一部に使用しています。



動画
「CO・OPのペットボトル
リサイクル」

▶ お店のスプーンやフォークを再生可能な素材へ

使い捨てプラスチック製品の使用量の削減の取り組みとして、店舗でお買い上げの惣菜やデザート用に提供しているストロー、スプーン、フォークといったプラスチック製カトラリーを木製または紙製に切り替えました。ストローとデザートスプーンを紙製に、スプーンとフォークを木製に、割り箸の外袋をプラスチック製から紙製に順次切り替えています。木製・紙製への切り替え後も、使い捨てカトラリーの使用量削減のお願いを呼びかけていきます。



▶ 業界初！ペットボトルキャップを店内買い物かごにリサイクル

店舗では、業界で初めて2022年3月にペットボトルキャップを再利用した買い物かごを18店舗に導入しました。この買い物かご1つに対してリサイクルペットボトルキャップを97個分使用(重量からの換算値)。このリサイクル原料には、宅配や店舗で回収したペットボトルキャップの一部が使用されています。通常のかごと比較してバージンプラスチック原料の使用量を30%削減しています。



エシカル消費対応商品

2021年度コープデリグループ認証マーク付商品供給高

認証・認定マーク	認証・認定内容	供給高(億円)	認証・認定マーク	認証・認定内容	供給高(億円)
MSC	持続可能で環境に配慮した漁業に与えられる漁業認証	38.9	有機JAS	農薬や化学肥料に頼らない環境負荷を削減した農法で生産かつJAS規格登録認定機関認証商品	38.9
ASC	環境や地域社会に配慮した養殖業につけられる認証マーク		レインフォレスト・アライアンス	森林保護、農場労働者の人権配慮、気候変動の緩和など、より持続可能な農法に従って生産された商品	
MEL	資源と生態系の保全に取り組む日本の生産者を認証		26.7		
FSC®	森林の環境や地域社会に配慮して作られた製品であることを示すマーク	258.7	フェアトレード	公正な価格で取引され、開発途上国にくらす人々の生活や環境を守る商品	0.6
エコマーク	生産から廃棄を通して環境負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品	137.5	RSPO	「持続可能なパーム油」の生産・製造・流通・消費を応援する商品	13.5

コープサステナブルシリーズ誕生

「誰かの笑顔につながるお買い物」。コープでは「地域」「環境」「社会」「人々」の4つの視点で配慮したエシカル消費につながる商品を増やしています。こういった商品が「見つけやすく、選んで使いやすく」なるよう「コープサステナ

ブル」のロゴを付けシリーズ化しました。「海の資源を守る」「森の資源を守る」「オーガニック」の3つをテーマに2021年3月頃から順次開発・発売を進め、2022年春には4つ目のテーマ「リサイクル材使用」が加わりました。

2021年10月度発売

CO・OP骨取り赤魚とブロッコリーの
ブイヤベース風

MSC認証のアメリカ産赤魚の骨を取った切り身と、ブロッコリー、トマトに、魚介が香るブイヤベース風のソースをセットしました。

冷凍のまま、約10分フライパンで調理する(赤魚を焼く→野菜とソースと水を加える→加熱する)だけで、手軽に洋風の魚メニューができます。



2021年4月度発売

CO・OP未晒し原料を再利用した
トイレトペーパー

飲料容器などに使われている未晒し(無漂白)原料100%利用のトイレトペーパーです。未晒し原料特有のブラウンカラーが特徴で紙芯も省いています。2022年5月より、外包装の材質を紙に変更しました。



2021年4月度発売

CO・OP北海道産有機大豆の小粒納豆

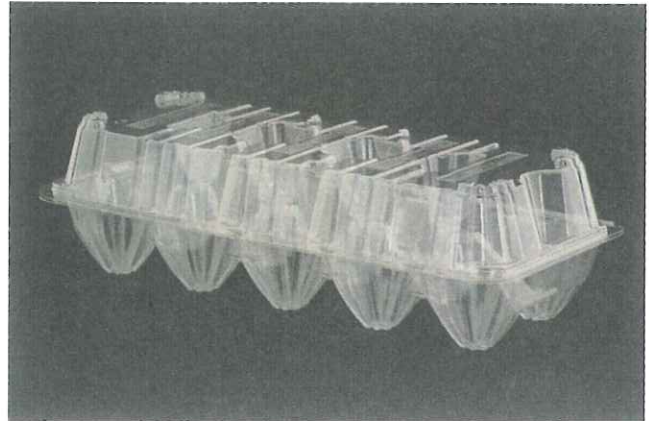
北海道産(安平町、津別町、中札内村の3カ所)の有機JAS認証大豆を使用した、小粒納豆です。たれにも有機しょうゆを使用しています。



容器包装プラスチック削減

店舗向けたまごパックのプラスチック使用量削減

2021年11月から、店舗向け「コープ産直たまご10個入（L、M、MS）」「コープ産直たまご（さくら色）10個入」の容器を見直し、プラスチック使用量の削減を実現しました。容器の厚みを減らしながら、たまごが入る部分の凹凸部分やたまごの仕切りの形を工夫し、これまで同様の強度を保っています。この見直しにより、年間のプラスチック使用量を約5.6トン削減できる見込みです。



有料レジ袋をバイオマスプラスチック配合製品に切り替え

店舗では、容器包装リサイクル法改正に対応し、2020年7月1日からこれまで無料配布していた一部のレジ袋を含め、全アイテムを有料化しました。主要なレジ袋の素材を見直し、サトウキビ由来のバイオマスプラスチック25%配合品へ順次切り替えを行いました。2021年4月時点のバイオマス配合のレジ袋の取り扱い率は85.8%でしたが、2022年1月には全店での取り扱いになりました。



宅配事業の商品お届け用プラスチック製袋の使用量削減

コープデリ宅配では、衛生面などを考慮し、個人別に仕分けた商品をプラスチック製の袋に入れ、箱に詰めてお届けしています。この袋は、宅配事業の容器包装プラスチック使用量において大きなウエイトを占めています。

衛生面や強度面の理由から再利用できないため、使用量削減のためには薄く、小さくすることが重要です。デイリーコープ（夕食宅配）では、弁当の汁漏れ対応のプラスチック製の袋を原則廃止し、弁当容器全体をラップで包むことで袋を75%削減しました。ウイークリーコープ（週1回配達）では、素材の変更を含め薄肉化を検討しています。

